

第23回世界禁煙デー・宮城フォーラム
日本の受動喫煙対策は
世界レベルを目指そう！

世界の受動喫煙対策と日本

NPO法人禁煙みやぎ理事長
日本禁煙学会理事
山本蒔子

2017/5/28

WHO タバコ規制枠組条約

- 1999年 国連事務局長ブラントン氏の提案
WHOでは初めての画期的な国際保健条約
タバコ規制枠組条約
Framework **C**onvention on **T**obacco
Controlの頭文字をとって**FCTC**
- 2000年 世界保健総会で加盟国192カ国の
全会一致で採択

受動喫煙で失われる命

➤ WHOの世界初の推計

2004年 192カ国のデータを分析

1年間に60万3千人が死亡

5歳未満が16万5千人 27%

心筋梗塞 喘息 呼吸器感染症 肺癌

➤ 日本のデータ 厚生労働省

2005年 6800人が死亡

心筋梗塞と肺癌

WHO タバコ規制枠組条約

FCTC 2005年2月発効

- 受動喫煙防止を法律で禁止 2010年4月までに実施
- タバコの広告やスポンサー行為の禁止
- タバコの箱の少なくとも30%の部分にタバコの害の警告を写真で載せる
- マイルドやライトなどの銘柄名の禁止
- タバコ税を上げる 免税販売の禁止
- 未成年の喫煙を促す自動販売機の規制
- 禁煙治療の普及

屋内全面禁煙の実施

- アイルランド 2004年3月屋内禁煙(居酒屋を含む) ノルウェー(6月) ニュージーランド(12月)
- イタリア(2005年1月 罰金 子ども妊婦の前では罰金は倍) キューバ(2005年2月)
- 英国(2007年夏から 罰金 1万円)
- ブータン2004年12月屋外を含む
完全禁煙
- 米国 カナダ オーストラリア 厳しい規制

FCTC第8条「受動喫煙からの保護」履行のためのガイドライン

“Guidelines for implementation Article Article 5.3, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14” (2011)

● 喫煙室や空気清浄機の工学的な対策では受動喫煙を防止できない

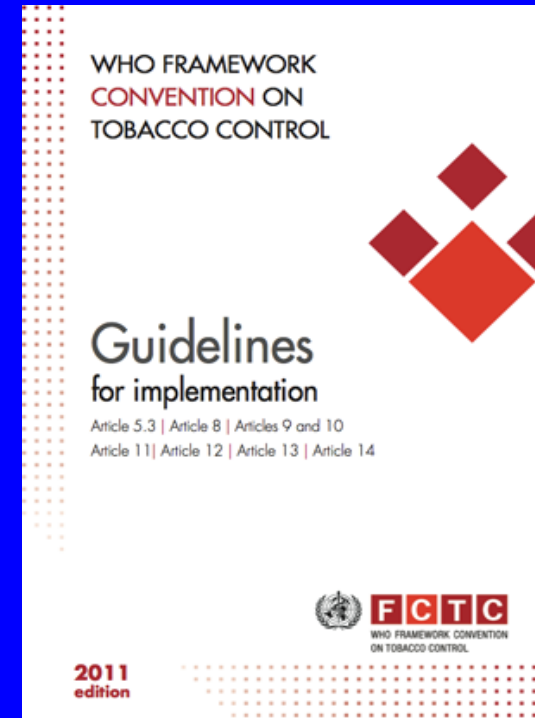
Approaches other than 100% smoke free environments, including ventilation, air filtration and the use of designated smoking areas (whether with separate ventilation systems or not), have repeatedly been shown to be ineffective and there is conclusive evidence, scientific and otherwise, that engineering approaches do not protect against exposure to tobacco smoke.

● 100%完全禁煙以外に手段はない

FCTC発効から5年以内(2010年2月27日)に
建物内を100%完全禁煙とする
受動喫煙防止法の成立と施行を求めている。
世界中では飲食店のなどサービス産業も
含め全面禁煙化。

Each Party should strive to provide **universal protection** within **five years** of the WHO FCTC's entry into force for that Party.

http://www.who.int/fctc/protocol/guidelines/adopted/guidel_2011/en/index.html



2007年、第2回締約国会議で採択
2011年、ガイドラインとして発表

各国のサービス産業の喫煙規制状況

| 国 | 喫煙規制状況 | 国 | 喫煙規制状況 |
|-------|---------------|--------|--------------|
| 韓国 | 2016年から完全禁煙 | 米国 | バー、レストラン完全禁煙 |
| 台湾 | レストラン、ホテル完全禁煙 | 豪州 | 完全禁煙 |
| 中国 | 北京、上海受動喫煙防止条例 | 英国 | 完全禁煙 |
| 香港 | 2009年から完全禁煙 | タイ | 屋内レストラン完全禁煙 |
| ロシア | 2014年完全禁煙 | カナダ | 完全禁煙 |
| モンゴル | 完全禁煙 | シンガポール | 2007年完全禁煙 |
| ブータン | 完全禁煙 | ネパール | 完全禁煙 |
| ベトナム | 完全禁煙 | フィリピン | 公共施設禁煙 |
| パキスタン | 完全禁煙 | ラオス | 完全禁煙 |

法律で屋内の喫煙を禁止した効果

心筋梗塞で倒れる人が明らかに減少した

- アイルランド 11%
- スコットランド 17%
- ニューヨーク 4,000人
- 米国 モンタナ州ヘレナ 49%
- 米国コロラド州 エブロ 27%
- イタリア北部エピモンテ州 11%

受動喫煙防止法による効果 藤原久義 p98-102

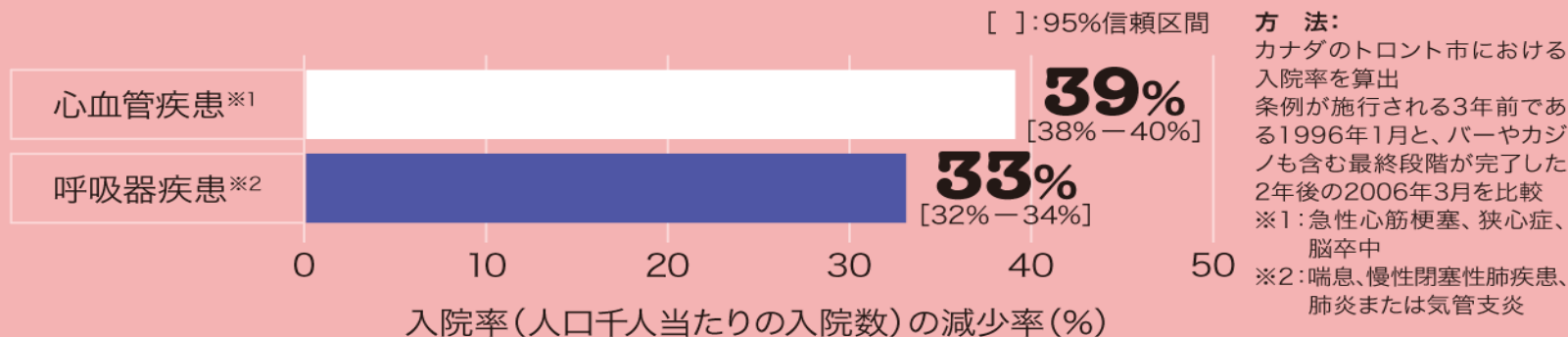
禁煙学 改訂3版 2014

1

受動喫煙防止条例で、 脳卒中などによる入院が 39%も低下!

カナダのトロント市は、1999年から公共の場での喫煙を禁止する条例を段階的に導入し、2004年にはバーやカジノも含め禁煙としました。その結果、条例施行3年前に比べ、最終段階完了の2年後では、心血管疾患※1および呼吸器疾患※2による入院が、それぞれ39%、33%も減少しました。

●禁煙条例による入院の減少(海外データ)



Naiman, A. et al.: CMAJ 182(8):761, 2010 [L20100804197]より作図

日本の受動喫煙対策

- ◆健康増進法 2003年年5月1日施行
受動喫煙の防止に努めなければならない
努力義務 罰則はない
学校や病院の敷地内禁煙 役所屋内禁煙
飲食店 屋内禁煙は少ない
- ◆神奈川県 受動喫煙防止条例 2010年4月
- ◆兵庫県 受動喫煙防止条例 2013年4月
- ◆美唄市 受動喫煙防止条例 2015年12月

PM_{2.5}
($\mu\text{g}/\text{m}^3$)

1600
700
600
500
400
300
200
100
0

緊急事態

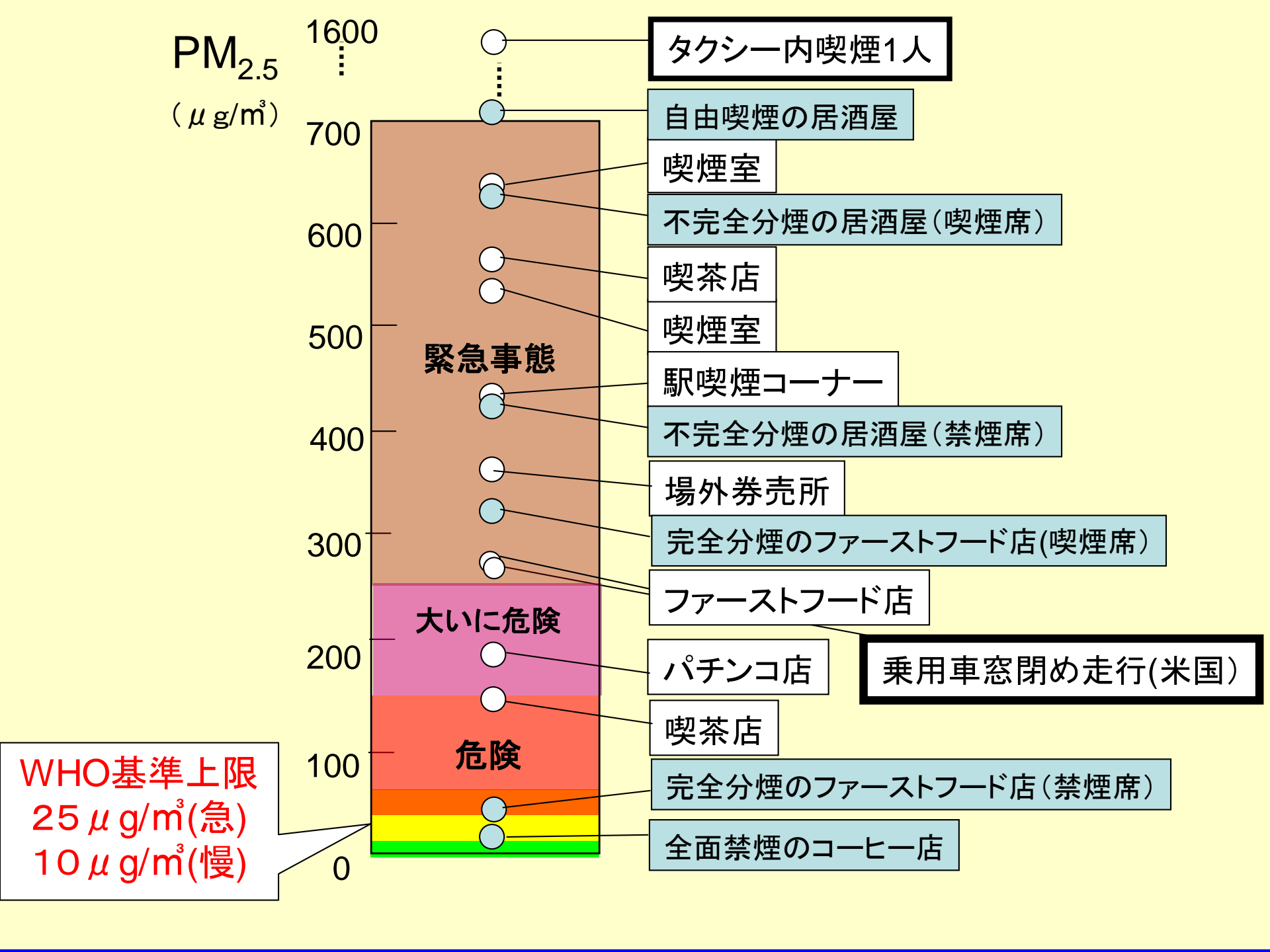
大いに危険

危険

- タクシー内喫煙1人
- 自由喫煙の居酒屋
- 喫煙室
- 不完全分煙の居酒屋(喫煙席)
- 喫茶店
- 喫煙室
- 駅喫煙コーナー
- 不完全分煙の居酒屋(禁煙席)
- 場外券売所
- 完全分煙のファーストフード店(喫煙席)
- ファーストフード店
- パチンコ店
- 喫茶店
- 完全分煙のファーストフード店(禁煙席)
- 全面禁煙のコーヒー店

乗用車窓閉め走行(米国)

WHO基準上限
25 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (急)
10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (慢)



五輪開催都市と屋内全面禁煙 とする法律・条例の有無

| 開催年 | 開催都市(国名) | 根拠 | 制定年 | 罰則 |
|------|------------------------|-------|------|----|
| 2004 | アテネ(ギリシャ) | 法律 | 2000 | ○ |
| 2006 | トリノ(イタリア) | 法律 | 2005 | ○ |
| 2008 | 北京(中国) | 市条例 | 2008 | ○ |
| 2010 | バンクーバー(カナダ) | 州法 | 2008 | ○ |
| 2012 | ロンドン(英国) | 法律 | 2006 | ○ |
| 2014 | ソチ(ロシア) | 法律 | 2013 | ○ |
| 2016 | リオデジャネイロ(ブラジル) | 州法 | 2009 | ○ |
| 2018 | 平昌(韓国) | 法律 | 2015 | ○ |
| 2020 | 東京(日本) | なし | | |
| 2022 | 北京(中国) 産業医大 大和 浩 作成 | 市条例改正 | 2015 | ○ |

WHOタバコ問題担当部長の意見

2015年3月

WHO高官 東京都は禁煙条例の制定を

WHO たばこ問題 高官
“東京都は大きくおくれ。”

WHOでたばこ問題を担当
ダグラス・ベッチャー生活習慣病予防局長

日本の受動喫煙対策案の比較

毎日新聞 2017年5月5日 東京朝刊

| 受動喫煙対策案の比較 | | 厚生労働省案 | 自民党たばこ議連案 |
|---|-------------|---|--|
| <p> × … 屋内禁煙 ○ … 喫煙可 △ … 喫煙専用室のみ喫煙可 × × … 敷地内禁煙 </p> | 小中高校、医療施設 | × × | △ (屋外喫煙場所も設置可) |
| | 官公庁、大学 | × | △ |
| | 食堂、ラーメン店 | △ | ○ (「分煙」などの表示義務化) |
| | 居酒屋、バー・スナック | △ | ○ (同) |
| | 小規模なバー・スナック | ○ | ○ (同) |
| | ホテル・旅館の宴会場 | △ | ○ (同) |
| | 事務所(職場) | △ | ○ (受動喫煙防止の努力義務) |
| | 屋外 | ○ | ○ |

日本の受動喫煙対策は世界最低レベルとされています。

日本禁煙学会では、厚労省の原案を支援する署名活動をしています。